

# 衆議院予算委員会ニュース

平成 23.11.8 第 179 回国会第 3 号

11 月 8 日（火）第 3 回の委員会が開かれました。

- 1 平成 23 年度一般会計補正予算（第 3 号）  
平成 23 年度特別会計補正予算（特第 3 号）  
平成 23 年度政府関係機関補正予算（機第 2 号）
- 野田内閣総理大臣、川端総務大臣、平岡法務大臣、玄葉外務大臣、安住財務大臣、中川文部科学大臣、小宮山厚生労働大臣、鹿野農林水産大臣、枝野経済産業大臣、前田国土交通大臣、細野環境大臣、藤村国務大臣（内閣官房長官）、山岡国務大臣（国家公安委員会委員長）、自見国務大臣、古川国務大臣（社会保障・税一体改革担当）、蓮舫国務大臣、平野国務大臣（東日本大震災復興対策担当）、江利川人事院総裁及び政府参考人並びに参考人に質疑を行いました。
- |                  |          |
|------------------|----------|
| （参考人）原子力安全委員会委員長 | 班 目 春 樹君 |
| 東京電力株式会社常務取締役    | 小 森 明 生君 |
| 東京電力株式会社取締役社長    | 西 澤 俊 夫君 |

（質疑者及び主な質疑内容）

## 茂 木 敏 充君（自民）

- G20 カンヌサミットにおいて、野田内閣総理大臣は消費税率の引上げについてコミットしたが、消費税率は「現行の 5 % を維持」とした民主政策集 INDEX 2009 と矛盾しているのではないかと。
- 民主党マニフェストが実現していない理由として、税収減、ねじれ国会及び東日本大震災を挙げるのは間違いと考えるが、野田内閣総理大臣及び安住財務大臣の所見を伺いたい。
- 大規模な補正予算を早期に編成していれば、復旧・復興対策が今よりも進捗していたとの指摘について、また、自由民主党からの復旧・復興に向けた提言を今後の対策に盛り込むことについて野田内閣総理大臣の所見を伺いたい。

## 村 上 誠一郎君（自民）

- 東京電力福島第一原子力発電所事故の収束が遅いのはなぜか。また、事故後に当時内閣官房長官であった枝野経済産業大臣が「直ちに人体に影響はない」としていたのは不適切だったのではないかと。
- 事故直後の、米政府による協力の申入れの内容、及び断ったとされていることの真意は何か。
- 事故直後に、住民に対して安定ヨウ素剤を配布する必要があったのではないかと。

## 加 藤 勝 信君（自民）

- デフレが続く中で社会保険料の引上げ、復興増税及び消費増税が実施されれば、「国民の生活が第一」ではなく、国民の生活が台無しになってしまうのではないかと。
- 社会保障について個別政策ではなく全体としての受益・負担関係をパッケージとして国民に示す考えはあるかと。
- 第 3 号被保険者の年金不整合記録問題に関する法案は、いつ提出されるのか。

## 野 田 毅君（自民）

- 復興債の償還期間を当初 10 年としていた理由について、野田内閣総理大臣に伺いたい。
- G20 カンヌ・サミットで国際公約としたのは、消費増税とプライマリー・バランスの改善の 2 点であるか、野田内閣総理大臣に伺いたい。
- 消費税増税に対する、野田内閣総理大臣の決意を伺いたい。

## 吉 野 正 芳君（自民）

- 東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う除染によって、今後、発生する除去された土壌・廃棄物の量を算定する際の年間被ばく量の基準はどうなっているのか。
- 除染によって除去された土壌・廃棄物の最終処分場を福島県内に作らないことを法的に担保する必要があるのではないかと。

- ・東京電力福島第一原子力発電所の事故の賠償に当たっては「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」とらわれず柔軟な対応をとる必要があるのではないか。

### **棚 橋 泰 文君（自民）**

- ・野田内閣総理大臣は消費税の税率引上げに関して、所信表明演説では具体的な税率には触れていない一方、G20では10%とコミットしている。国内に向けても10%への引き上げについて説明する必要があるのではないか。
- ・最低保障年金等を創設するための法案と消費税の税率引き上げの法案は、政策とそのための財源という関係から、同時期に提出すべきと考えるが、消費増税が先行する理由について伺いたい。
- ・月の途中で大臣政務秘書官に就任した公設秘書が、日割りの大臣政務秘書官の給与に加えて、公設秘書の給与を規定どおり月額分満額受け取っていることは問題と考えるがいかがか。

### **平 沢 勝 栄君（自民）**

- ・鳩山内閣及び菅内閣は様々な問題を残していったと思うが、野田内閣総理大臣は、当時の内閣の一員としてどのようにその責任を考えるか。
- ・特定商取引法（旧訪問販売法）制定当時において、マルチ商法を禁止しなかったことに関し、国会の参考人質疑においてどのような議論がなされたか。
- ・山岡国家公安委員会委員長兼消費者担当大臣は、過去にマルチ商法の会社から政治献金を受領していたが、現在その返金状況はどのようになっているか。

### **平 井 たくや君（自民）**

- ・政府は、人事院勧告を実施した上で給与臨時特例法案の成立を目指すべきではないか。
- ・国家公務員だけでなく地方公務員の給与も引下げを行うべきではないか。
- ・給与臨時特例法案は人事院勧告の趣旨を内包していると考えられるか、江利川人事院総裁に伺いたい。